

令和元年度 経営協議会学外委員等からの意見と対応状況

○経営協議会学外委員からの意見と対応状況

番号	経営協議会	学外委員等からの意見	本学の対応状況
1	第81回 R1.6.20開催	学生に科目を自由に履修させることには賛成であるが、科目選択の材料としてカリキュラムの趣旨やその科目がどう役に立つのかを学生に知らせる必要があるのではないかと。	本学では、博士前期課程では6つ、博士後期課程では3つの授業科目群を階層的かつ体系的に設定している。また、授業科目は、課程及び取得を目指す学位に応じて科目区分を設定し、履修案内により学生に周知しています。さらに、シラバスでは、各授業科目ごとに先端科学技術分野の専門家として獲得可能な能力・性質を明示しています。
2	第82回 R1.9.19開催	JAISTでも、単なる論文審査ではない学位審査のあり方をしっかりと検討し、カリキュラムのあり方も学位審査のプロセスも壁のない体制を目指すべきである。	学位論文評価基準をホームページで公表しているほか、博士前期課程については、これまでの修士論文等審査の評価だけではなく、研究室教育指針に記載する学修目標の達成度を踏まえた研究室活動評価を加味する等、主テーマ研究の成績評価方法や観点・基準の在り方等について検討を行っている。
3	第83回 R1.11.21開催	一研究科として調和の取れたカリキュラムを作っていかなければならない。学際性こそ新しい領域を開くと考えているが、それに成功して活躍されている面白い方は様々な分野にいますので、そのような方の話を学生に聞かせたり、その現場を見せたりといったことをカリキュラムに組み込むことを検討すべき。	学生が産業界の第一線で活躍している人の話を聞く機会として、入学直後に産学連携セミナーを開催しているほか、修士論文等中間発表会において、産学協力に関して高い識見を有する本学のインダストリアルアドバイザー等を招聘した場で、学生がボスターセッション形式で自らの研究テーマについて発表を行うとともに、産業界からの助言を直接得ることができる機会を設けている。

○アカデミックアドバイザーからの意見と対応状況

番号	アカデミックアドバイザーとの交流会	アドバイザーからの意見	本学の対応状況
1	H30.12.3開催	JAISTは新しいことにチャレンジしているところに特徴があるが、既に確立された分野における評価基準をそのまま持ってきていて、新分野を開拓しようとしている人には厳しいものになっている。これでは新しいことが生まれなくなるのではないかと。新しい分野の人が認められるような仕組みが欲しい。	令和2年度に策定予定の「国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における教員人事の将来構想（中間まとめ案）」において、以下について教員人事の指針とし、推進することを検討している。 ・本学が求める職位別の人材像は、先端科学技術分野を創出・発展させ、さらに未踏分野に挑戦し、その成果を社会へ波及させる担い手であること。 ・教員採用の際にはこれまでの実績や学際領域にかかる研究の発展性などを考慮し、大学として重点化する専門分野を選定すること及び重点分野の育成・支援を総合的に推進すること。
2		大学院の教養教育で最も良いところは、一流の研究者、社会で活躍する一流の人に接して視野を広げることだと思うので、ぜひそういう面も入れていただければと思う。	本年10月開催の本学30周年記念事業において、著名な研究者を招いた講演会の開催を予定している。

○産業界の有識者からの意見と対応状況

番号	産業界の有識者と学長との懇談会	アドバイザーからの意見	本学の対応状況
1	H31.1.18開催	博士後期課程の学生を支援するという決定は会社としての決定であり、1開発部隊の責任者としてこういう人材がほしいということを決めた場合、会社に戻って稟議にかけることになる。会社と大学の教員・学生との間にギャップがあるように思うので、対応していただきたい。	本支援制度への参画について企業に検討いただく段階では、必要に応じて個別に企業に説明を行っている。 また、本制度においては、博士後期課程進学前の段階から、博士後期課程で行う研究テーマの内容や企業側から期待する研究内容等や研究の進め方等について、企業の研究指導担当者と学生が指導教員を交えながら打合せ等を行い、随時すり合わせを行う機会を設けている。
2	H31.1.18開催	博士後期課程の学生を増やすという視点とは異なるが、企業に就職している人がJAISTの博士後期課程に入学して学位を取る、その際に専門だけでなく、幅広い知識を学び企業に戻っていく、というのはどうか。	東京サテライトにおいて社会人を対象とした教育を実施しているが、石川キャンパスにおいても、主テーマ・副テーマ制等により、関連分野の知識等を修得し、幅広い視点から研究を行う能力を身に付けることができる教育内容となっており、機会を見て、企業等に説明を行っている。